

食料の自給率向上を国政の柱に据える政治への転換を求める意見書

日本は食料の6割以上を海外に依存しており、その危うさが地球規模の気候変動やコロナ感染拡大の中で浮き彫りになりました。さらにロシアのウクライナ侵略が世界の食料情勢に深刻な影響を及ぼしています。日本の食料自給率の向上は待ったなしの課題です。

輸入価格の高騰によって、多くの食料品で値上げが続いています。

国連食糧農業機関（FAO）によれば、世界の食料価格指数（2014～16年平均100）は、20年6月以降上昇傾向で、22年2月は過去最高（140.7）を更新しました。豪雨や高温など異常気象の頻発による不作、コロナ渦での人や物流の混乱など複合的な要因が、世界の食料需給の逼迫をもたらしています。小麦はロシア産・ウクライナ産に依存していた国々がアメリカなどに殺到し、価格を高騰させ、08年の世界食料危機の水準を上回っています。中国など新興国の需要の伸びも国際相場を押し上げています。日本への影響は免れず、食料生産に必要な肥料、飼料、燃料なども国際価格の高騰で安定した調達が困難になり、農業経営を直撃しています。

食料の安定供給は、国の独立にも関わる重要な課題です。岸田首相は1月、国会の施政方針演説で、自給率を低下させた輸入自由化路線を前提に食料輸出拡大に力を入れ続ける姿勢を示しました。岸田政権は、水田活用交付金の大幅カットや生乳生産の抑制などを進めています。こうした農政が続けば、困難な中でがんばる農業者などが窮地に陥り、離農が続出し、日本の農業が崩壊しかねません。

国連は、持続可能な社会の実現には家族農業・小規模農業の役割が欠かせないとして、19年から「家族農業の10年」をスタートさせ、各国に支援を呼びかけています。

よって、国においては、これまでの農政を改め、人や環境に優しい持続可能な農業の再建、自給率向上を国政の柱に据えた政治に抜本的に転換することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月17日

北海道根室市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣、
総務大臣 経済産業大臣 経済再生担当大臣 農林水産大臣
消費者及び食品安全担当大臣